【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	ＫＡＮＥＦＵＳＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　磯谷　岳摩
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目１番地
【電話番号】	０５８７－９５－２８２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　佐築　賢治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目１番地
【電話番号】	０５８７－９５－２８２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　佐築　賢治
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目３番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	9,777,380	11,632,704	20,947,572
経常利益	（千円）	414,460	648,818	1,344,417
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	299,768	397,573	1,031,960
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△853,640	1,188,467	1,130,652
純資産額	（千円）	29,459,199	32,270,531	31,339,243
総資産額	（千円）	36,717,031	39,556,501	38,403,443
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	21.57	28.60	74.24
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	80.2	81.6	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	970,689	700,347	1,094,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△630,273	△435,206	△936,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△364,866	△391,294	△609,753
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,880,974	7,896,488	7,885,619

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国を中心とした底堅い個人消費やAI関連投資の継続に支えられ、緩やかな成長基調で推移した一方で、中国経済の回復の遅れや地政学的リスクなど、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな回復傾向を示したものの、物価上昇や人件費の増加、エネルギー価格の変動などの影響を受け、景気は力強さを欠く状況です。

このような状況のもと、当社グループは生産性の向上、成長市場への販売拡大や高付加価値製品の拡販を推進し、戦略的な製品開発・生産・営業活動を展開しました。国内における売上は、住宅関連刃物・非住宅関連刃物ともに販売を拡大したことにより前年同期から増加し、海外での売上についても、米国向けを中心に増加し、当中間連結会計期間の売上高は116億３千２百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格等のコスト増加要因があったものの、売上増加による操業度改善効果や為替の影響などにより、営業利益は６億３千２百万円（前年同期比45.3%増）となりました。また、営業外費用として為替差損５千万円を計上したものの、営業外収益として受取利息を４千６百万円、受取配当金を１千７百万円計上したことから、経常利益は６億４千８百万円（前年同期比56.5%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は３億９千７百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

海外向けでは自動車関連刃物および木工関連刃物が増加し、国内向けでは住宅関連刃物が増加したことから、売上高は89億４千８百万円（前年同期比18.3%増）、操業度改善効果や為替の影響などにより営業利益は３億７千９百万円（前年同期比321.4%増）となりました。

② インドネシア

製紙関連刃物および木工関連刃物などが増加し、売上高は20億３千２百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は１億５千５百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

③ 米国

自動車関連刃物および木工関連刃物が増加したことから、売上高は14億２千９百万円（前年同期比30.7%増）となりましたが、グループ間の仕入価格上昇などにより、営業利益は３千２百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

④ 欧州

木工関連刃物が増加したことから、売上高は11億９千４百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は２千９百万円（前年同期比159.6%増）となりました。

⑤ 中国

木工関連刃物および紙工関連刃物が増加したことから、売上高は10億９百万円（前年同期比21.6%増）となりましたが、原価率の高い製品群の売上が増加したことや人件費の増加などにより、営業損益は１千万円の営業損失（前年同期は１千５百万円の営業利益）となりました。

⑥ ブラジル

鋼管関連刃物および製紙関連刃物が増加したことから、売上高は４億８千７百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は３百万円（前年同期は１百万円の営業損失）となりました。

⑦ ベトナム

紙工関連刃物や木工関連刃物が増加したことから、売上高は７億８千６百万円（前年同期比25.2%増)、営業利益は２千５百万円（前年同期比127.6%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間期末における流動資産は218億５千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億２千５百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が６億８千８百万円増加、仕掛品が２億６千２百万円増加、受取手形及び売掛金が２億１千９百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は176億９千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ７千２百万円減少いたしました。これは有形固定資産が前連結会計年度末に比べ１億円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は395億５千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億５千３百万円増加いたしました。

（負債）

当中間期末における流動負債は33億１千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億６千１百万円増加いたしました。これは主に買掛金が１億５千７百万円増加し、電子記録債務が１億２千５百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は39億７千１百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億３千９百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が１億１千８百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は72億８千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億２千１百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間期末における純資産合計は322億７千万円となり、前連結会計年度末に比べ９億３千１百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が７億８千２百万円増加し、利益剰余金が１億４千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末は81.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１千万円増加し、当中間期末には78億９千６百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は７億円（前年同期比27.9%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費８億９千１百万円、税金等調整前中間純利益６億４千２百万円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額６億４千７百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は４億３千５百万円（前年同期比30.9%減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出４億２千７百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は３億９千１百万円（前年同期比7.2%増）となりました。これは、主として配当金の支払額２億５千７百万円、長期借入金の返済による支出１億７百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は１億３千４百万円でありました。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	14,310,000	―	2,142,500	―	2,167,890

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地３	2,299	16.55
渡邉　裕子	名古屋市昭和区	1,366	9.83
太田　万佐子	名古屋市千種区	1,327	9.55
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目１番地	771	5.55
渡邉　久修	名古屋市昭和区	643	4.63
信太　万希子	名古屋市天白区	593	4.27
太田　正志	名古屋市千種区	404	2.91
渡邉　將人	名古屋市昭和区	400	2.88
渡邉　美奈子	名古屋市昭和区	233	1.68
DEUTSCHE BANK AG, SINGAPORE A/C CLIENTS（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	ONE RAFFLES QUAY, 16TH FLOOR, SOUTH TOWER, SINGAPORE（港区港南２丁目１５－１）	225	1.62
計	－	8,264	59.49

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）（注）１	普通株式 410,000	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）（注）２	普通株式 13,888,700	138,887	同上
単元未満株式	普通株式 11,300	―	―
発行済株式総数	14,310,000	―	―
総株主の議決権	―	138,887	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

２．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権の数２個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目１番地	410,000	―	410,000	2.87
計	―	410,000	―	410,000	2.87

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員 東南アジア拠点担当	渡邉 久修	2026年６月25日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,885,619	7,896,488
受取手形及び売掛金	3,284,790	3,504,248
電子記録債権	649,368	813,835
商品及び製品	3,945,423	3,811,738
仕掛品	1,215,981	1,478,439
原材料及び貯蔵品	3,078,700	3,766,856
その他	590,401	599,857
貸倒引当金	△16,577	△12,256
流動資産合計	20,633,710	21,859,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,329,751	6,242,450
機械装置及び運搬具（純額）	5,219,785	5,759,095
その他（純額）	4,533,376	3,980,659
有形固定資産合計	16,082,914	15,982,205
無形固定資産	68,224	59,390
投資その他の資産	※1 1,618,594	※1 1,655,698
固定資産合計	17,769,733	17,697,294
資産合計	38,403,443	39,556,501

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	970,153	1,127,635
電子記録債務	170,212	295,312
１年内返済予定の長期借入金	213,215	209,841
未払法人税等	42,904	139,960
賞与引当金	412,925	385,687
その他	1,143,757	1,156,450
流動負債合計	2,953,168	3,314,888
固定負債		
長期借入金	2,852,544	2,734,132
退職給付に係る負債	188,847	132,066
資産除去債務	432,260	451,013
その他	637,378	653,869
固定負債合計	4,111,031	3,971,081
負債合計	7,064,200	7,285,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	23,388,071	23,528,495
自己株式	△208,993	△209,023
株主資本合計	27,489,468	27,629,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,389	357,087
為替換算調整勘定	3,281,950	4,064,459
退職給付に係る調整累計額	244,436	219,122
その他の包括利益累計額合計	3,849,775	4,640,669
純資産合計	31,339,243	32,270,531
負債純資産合計	38,403,443	39,556,501

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	9,777,380	11,632,704
売上原価	6,839,615	8,306,933
売上総利益	2,937,765	3,325,770
販売費及び一般管理費	※1 2,502,566	※1 2,693,401
営業利益	435,198	632,369
営業外収益		
受取利息	34,584	46,706
受取配当金	13,423	17,322
デリバティブ評価益	―	18,778
その他	11,153	14,540
営業外収益合計	59,161	97,348
営業外費用		
支払利息	33,337	27,204
為替差損	43,941	50,515
デリバティブ評価損	2,303	―
その他	317	3,179
営業外費用合計	79,899	80,899
経常利益	414,460	648,818
特別利益		
固定資産売却益	2,169	2,625
特別利益合計	2,169	2,625
特別損失		
固定資産売却損	433	―
固定資産除却損	9,230	8,864
特別損失合計	9,664	8,864
税金等調整前中間純利益	406,964	642,579
法人税等	107,196	245,005
中間純利益	299,768	397,573
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	299,768	397,573

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	299,768	397,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,012	33,698
為替換算調整勘定	△1,164,847	782,509
退職給付に係る調整額	9,425	△25,313
その他の包括利益合計	△1,153,409	790,893
中間包括利益	△853,640	1,188,467
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△853,640	1,188,467
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	406,964	642,579
減価償却費	838,749	891,763
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,313	△31,063
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,952	△5,009
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,753	△65,345
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△24,942	△35,556
受取利息及び受取配当金	△48,007	△64,028
支払利息	33,337	27,204
為替差損益（△は益）	△45,820	47,653
固定資産売却損益（△は益）	△1,735	△2,625
売上債権の増減額（△は増加）	3,644	△306,660
棚卸資産の増減額（△は増加）	△102,338	△647,772
仕入債務の増減額（△は減少）	275,883	295,151
未払又は未収消費税等の増減額	26,646	△76,682
その他	△63,088	53,433
小計	1,295,683	723,040
利息及び配当金の受取額	48,007	64,028
利息の支払額	△33,571	△29,484
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△339,430	△57,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,689	700,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△615,029	△427,925
有形固定資産の売却による収入	6,192	9,427
有形固定資産の除却による支出	－	△4,259
無形固定資産の取得による支出	△9,501	△1,414
投資有価証券の取得による支出	△9,000	△12,559
投資有価証券の売却による収入	1,800	－
貸付けによる支出	△5,850	－
貸付金の回収による収入	1,116	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,273	△435,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,353	△107,354
リース債務の返済による支出	△22,208	△26,760
自己株式の取得による支出	△54	△30
配当金の支払額	△243,250	△257,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,866	△391,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,608	137,022
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△180,057	10,868
現金及び現金同等物の期首残高	8,061,031	7,885,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,880,974	※1 7,896,488

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	3,099千円	3,099千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造運送費	191,361千円	220,844千円
従業員給与	757,612	818,884
従業員賞与	46,162	58,440
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	4,892	△4,700
賞与引当金繰入額	125,154	150,553
退職給付費用	70,396	56,777
研究開発費	126,229	134,323
減価償却費	117,563	121,341

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	7,880,974千円	7,896,488千円
現金及び現金同等物	7,880,974	7,896,488

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	243,250	17.50	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	104,249	7.50	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	257,149	18.50	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	104,249	7.50	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	計
売上高								
平刃類	2,050,752	1,153,204	148,459	338,055	344,164	116,157	37,288	4,188,081
精密刃具類	1,707,433	67,069	82,322	29,074	11,489	670	3,919	1,901,980
丸鋸類	3,503,851	505,942	834,992	702,182	463,731	252,594	586,912	6,850,207
商品他	301,607	36,114	27,869	3,328	10,661	7,591	415	387,587
顧客との契約から生じる収益	7,563,645	1,762,330	1,093,644	1,072,640	830,046	377,013	628,535	13,327,857
外部顧客への売上高	5,254,494	974,936	1,093,617	1,071,976	396,507	377,013	67,343	9,235,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,309,151	787,394	26	664	433,538	―	561,191	4,091,967
計	7,563,645	1,762,330	1,093,644	1,072,640	830,046	377,013	628,535	13,327,857
セグメント利益又は損失(△)	89,934	131,482	36,869	11,551	15,686	△1,089	11,131	295,567

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
平刃類	43,017	4,231,099	△990,980	3,240,118
精密刃具類	31,271	1,933,252	△135,345	1,797,906
丸鋸類	456,815	7,307,023	△2,711,442	4,595,581
商品他	10,474	398,062	△254,288	143,773
顧客との契約から生じる収益	541,580	13,869,437	△4,092,057	9,777,380
外部顧客への売上高	541,490	9,777,380	―	9,777,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	4,092,057	△4,092,057	―
計	541,580	13,869,437	△4,092,057	9,777,380
セグメント利益又は損失(△)	9,839	305,406	129,791	435,198

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及びメキシコの現地法人の事業活動等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額129,791千円には、セグメント間取引消去65,450千円、棚卸資産の調整額66,215千円、その他△1,874千円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	計
売上高								
平刃類	2,296,089	1,397,581	193,449	407,013	441,592	170,715	119,255	5,025,697
精密刃具類	1,966,568	78,859	135,469	50,447	16,022	321	6,470	2,254,159
丸鋸類	4,220,353	513,745	1,075,958	732,870	537,499	308,728	660,714	8,049,869
商品他	465,490	42,419	24,831	3,688	14,349	8,158	463	559,400
顧客との契約から生じる収益	8,948,500	2,032,606	1,429,708	1,194,019	1,009,464	487,923	786,904	15,889,127
外部顧客への売上高	6,033,146	1,262,761	1,429,708	1,193,203	555,309	487,923	59,838	11,021,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,915,354	769,844	－	816	454,155	－	727,065	4,867,236
計	8,948,500	2,032,606	1,429,708	1,194,019	1,009,464	487,923	786,904	15,889,127
セグメント利益又は損失(△)	379,018	155,423	32,921	29,992	△10,241	3,007	25,338	615,460

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
平刃類	66,897	5,092,595	△1,206,172	3,886,422
精密刃具類	43,849	2,298,009	△131,708	2,166,300
丸鋸類	492,373	8,542,242	△3,114,264	5,427,978
商品他	7,693	567,093	△415,091	152,002
顧客との契約から生じる収益	610,813	16,499,940	△4,867,236	11,632,704
外部顧客への売上高	610,813	11,632,704	－	11,632,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	4,867,236	△4,867,236	－
計	610,813	16,499,940	△4,867,236	11,632,704
セグメント利益又は損失(△)	△2,372	613,088	19,280	632,369

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及びメキシコの現地法人の事業活動等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額19,280千円には、セグメント間取引消去54,998千円、棚卸資産の調整額△2,451千円、その他△33,266千円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

当社及び子会社は、主として当社及び子会社で製造した工業用刃物を顧客へ販売しています。製品販売による収益は、顧客へ製品の支配が移転した時点で認識しています。当社及び子会社は支配の移転を、顧客への製品の出荷または引き渡し、あるいは顧客による検収に基づき決定しています。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	21円57銭	28円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	299,768	397,573
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	299,768	397,573
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,900	13,899

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額　104,249千円

（ロ）１株当たりの金額　７円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

兼房株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　北岡　宏仁

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川合　宏海

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。